

【別紙Ⅲ-①】

【記入例】

令和 ○年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出年月日を記入してください。

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 2年 2月 1日 東久留米市長 殿	整理番号
住所 東京都○○区○○町○丁目○番○号	フリガナ
	氏名 ○○ ○○ 印
	個人番号
電話番号 03-○○○○-○○○○	性別 男 女
	生年月日 明・大 ○○・○○・ 昭・平

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5号に規定する番号）を記入してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金税額控除に係る申告の特例は、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合は、申告の特例の適用を受けることができません。その場合に、下の欄に必要な事項を記載した確定申告書と併せて提出してください。

太枠内の項目を記入してください。内容に誤りがあるとワンストップ特例の適用を受けられないことがあります。

※ 寄付を行った年の翌年1月1日までに、記載内容に変更が生じた場合は、「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要となります。

寄附金を支払った年月日を記入してください。

※ 複数の寄付を記入することはできません。一回の寄付に対し、一枚の申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
2年 2月 1日	50,000 円

2. 申告の特例

確定申告書、市県民税申告書を提出する予定の方（義務がある方）は、ワンストップ特例の適用を受けることができません。①及び②に該当する場合は、ワンストップ特例の適用を受けることができません。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
- (2) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請を行う市町村の数が年間で5以下であると見込まれる場合にチェックしてください。

※5を超える場合、ワンストップ特例の適用を受けることができません。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

上記の①と②の両方に該当する場合のみ、特例を受けることができます。該当しない場合は、所得税の確定申告が必要です。

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名	
-------	--